

Y Mアセット・オーストラリア好配当資産ファンド

愛称：トリプル維新（リアルオージー）

追加型投信／海外／資産複合

信託期間：平成29年9月15日 から 平成34年9月20日 まで

決算日：毎年3、6、9、12月の各20日（休業日の場合翌営業日） 基準日：2018年1月31日

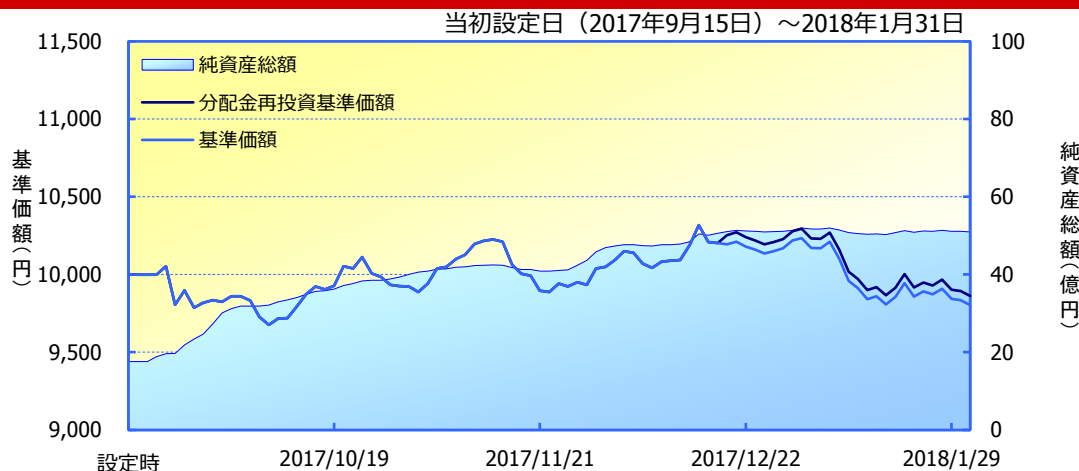
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2018年1月31日現在

基準価額	9,804 円
純資産総額	50億円

期間別騰落率	ファンド
1か月間	-4.1 %
3か月間	-0.6 %
6か月間	-----
1年間	-----
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-4.1 %
設定来	-1.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（5ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/12)	60円

分配金合計額 設定来：60円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。


《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.1%
ファンド名	運用会社名	比率
オーストラリア・リアルアセット・ファンド	大和証券投資信託委託	99.1%
ダイワ・マネーポートフォリオ（FOFs用）	大和証券投資信託委託	0.002%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。7ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用

 商号等
 加入協会

ワイエムアセットマネジメント
 ワイエムアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
 一般社団法人投資信託協会

《オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)の運用状況》

※大和証券投資信託委託が提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国リート	25	48.3%
上場インフラファンド	4	25.0%
外国株式	9	17.9%
コール・ローン、その他		8.8%
合計	38	100.0%

国・地域別構成

国・地域名	比率
オーストラリア	85.9%
ニュージーランド	5.3%
合計	91.2%

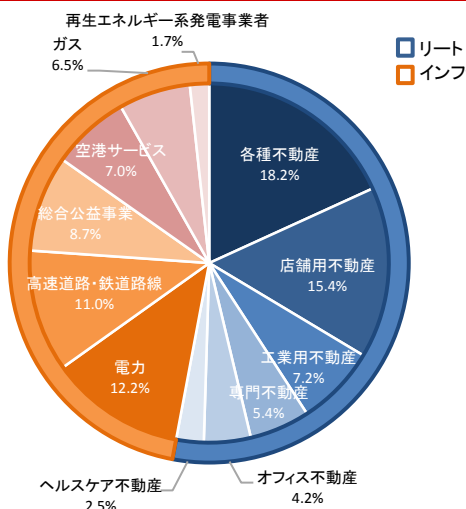
通貨別構成

通貨	比率
豪ドル	89.0%
ニュージーランド・ドル	5.7%
日本円	5.3%
合計	100.0%

※比率は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対するものです。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

業種別構成



※構成比率は、組入銘柄評価額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10銘柄

合計55.9%

銘柄名	国・地域名	業種名	予想配当利回り	予想配当利回り	比率
AGL ENERGY LTD	オーストラリア	総合公益事業	5.6%	大手発電企業。電力・ガス小売も行う。低コストの石炭火力発電を持つ。	7.9%
TRANSURBAN GROUP	オーストラリア	高速道路・鉄道路線	5.0%	高速道路を運営するインフラファンド。シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの主要都市近郊の有料道路を運営する。	7.1%
STOCKLAND	オーストラリア	各種不動産	6.6%	ショッピングモールや物流施設を保有する総合リート。住宅開発も行い、一戸建ての開発に強みを持つ。	6.5%
SYDNEY AIRPORT	オーストラリア	空港サービス	5.5%	シドニー空港を運営するインフラファンド。空港内の商業施設や駐車場運営なども行う。	6.4%
APA GROUP	オーストラリア	ガス	5.9%	ガスパイプラインを運営するインフラファンド。ガス産出地と主要都市を結ぶガスパイプラインなどを運営する。	5.9%
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	オーストラリア	電力	6.9%	サウスオーストラリア州、ヴィクトリア州、ニューサウスウェールズ州で送配電事業を行う。	5.6%
WESTFIELD CORP	オーストラリア	店舗用不動産	3.6%	大手ショッピングモール運営リート。"Westfield"ブランドの大規模ショッピングモールをアメリカやイギリスなどで運営する。	4.5%
GOODMAN GROUP	オーストラリア	工業用不動産	3.7%	大手物流施設リート。オーストラリアだけでなく、欧州やアジアなどグローバルに物件を保有する。	4.4%
SCENTRE GROUP	オーストラリア	店舗用不動産	5.5%	大手ショッピングモール運営リート。"Westfield"ブランドを用い、大規模ショッピングモールをオーストラリア全土で運営する。	3.9%
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア	専門不動産	6.6%	個人向け倉庫を保有するリート。"NATIONAL STORAGE"ブランドをオーストラリア全土で展開する。	3.7%

※比率は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)の純資産総額に対するものです。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※予想配当利回りは、組入銘柄の評価時点における大和証券投資信託委託の調査による予想配当利回り(税引前)です。したがって、今後変動する場合があります。

※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

※以下は、オーストラリア・リアルアセット・ファンド(適格機関投資家専用)に関するコメントです。

＜投資環境＞

オーストラリアのリートやインフラ（社会基盤）関連銘柄は、長期金利上昇を嫌気する形で下落しました。好調な米国経済に減税政策による投資・消費押し上げ効果が加わり、景気回復が加速するとの観測が広がったことや、原油価格上昇と米ドル安の進行を受けてインフレ期待が高まったことなどが米国の長期金利上昇の要因となり、つられる形でオーストラリアの長期金利も上昇したことが嫌気されました。

オーストラリア・ドルとニュージーランド・ドルは対円でおおむね横ばいでの推移となりました。堅調な原油や鉄鉱石などのコモディティ価格が豪ドル高の要因になる一方で、日本の金融政策の正常化観測が高まったことが円高の材料となり、豪ドルは日本円に対して、おおむね横ばいでの推移となりました。

＜運用経過＞

引き続き高い競争力を持ち、長期的な成長と相対的に高い配当利回りを期待できる大手リートや大手インフラ関連銘柄を中心とするポートフォリオを維持しました。またファンドへの資金流入に伴い、オーストラリアのリートやインフラ関連銘柄の組み入れを進めました。具体的には、安定的な事業基盤を持ち、相対的に高い配当利回りを持つインフラ関連銘柄を買い増しました。また堅調な事業環境を背景に、中長期的な利益成長が期待できる公共セクター関連施設を主要アセットとするリート銘柄を買い増しました。なお、ポートフォリオの予想配当利回りは5.8%程度となっています。

※ポートフォリオの予想配当利回り（税引前）は、当ファンドが月末に組み入れているファンドの数値を使用しています。

＜今後の運用方針＞

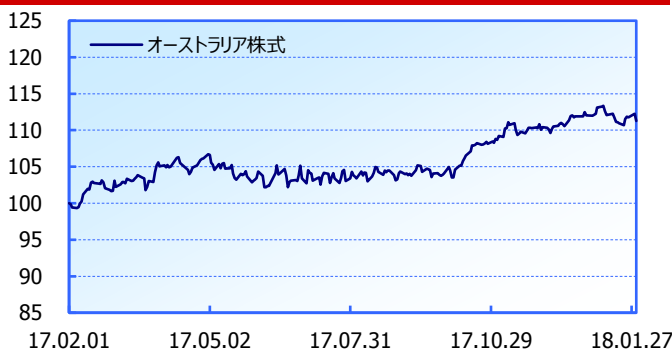
米国では保護主義的な貿易政策や違法移民の取り締まりの厳格化、減税による国内投資促進など、トランプ政権が進める政策の多くがインフレ期待を高めやすいものになっていることから、好調な米国経済と相まって米国長期金利には上昇圧力がかけやすい状況となっています。米国金利につられる形で、オーストラリアの長期金利も上昇していくことを想定していますが、そのペースはより緩やかに進んでいくと考えています。一方で、オーストラリアの個人消費や雇用環境などはおおむね堅調であり、住宅市場が落ち着いた状態であることなどから、RBA（オーストラリア準備銀行）は利上げを急がない見込みです。

金利上昇はリート等においてネガティブ要因ではあるものの、オーストラリアやニュージーランドのリートやインフラ関連銘柄の業績は今後も堅調に推移すると想定しています。シドニー空港の国際線利用客数は引き続き堅調に推移していますし、シドニーの主要オフィス地区の賃料は上昇傾向を維持しています。また新規の高速道路プロジェクトや鉄道プロジェクトなど、インフラ投資はおおむね順調に進捗しています。これら新規インフラ投資は企業にさらなる成長機会を与えると共に、投資家には魅力的な投資機会を提供してくれるものと考えています。

インフラ関連銘柄では、都心に近いなど利便性が高く、長期的な競争力を持つアセットを保有する銘柄を 선호します。リートにおいても、基本的には高い競争力を持つアセットを保有する銘柄を 선호しますが、現状はバリュエーションの観点などから、比較的規模の小さいリートや、特定の用途のアセット（個人向け倉庫や保育施設など）を保有するリートに注目しています。

《ご参考》市場動向（過去1年間）

オーストラリア株式



オーストラリアリート



為替の推移



※オーストラリア株式市場はS&P/ASX200指数（配当込み、現地通貨ベース）、オーストラリアリートはS&P/ASX200Aリート指数（配当込み、現地通貨ベース）の動向です。グラフの起点時を100として指数化しています。（Bloombergのデータを基にワイエムアセットマネジメントが作成）
 ※豪ドル円およびニュージーランド・ドル円はTTM（東京の対顧客電信売買相場の仲値）です。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

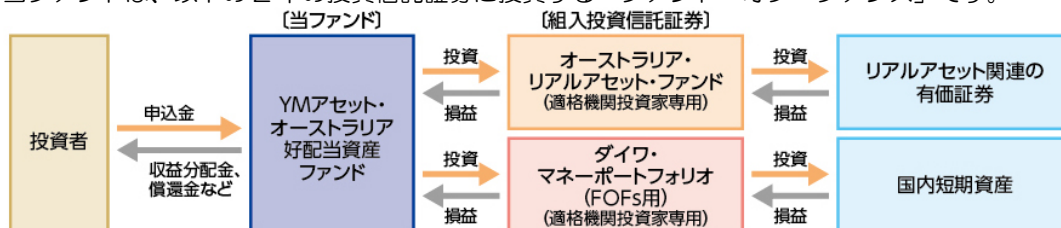
- オーストラリアのリアルアセット関連有価証券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、主としてオーストラリアのリアルアセット関連有価証券に投資します。
 - ◆リアルアセットとは、使用料や賃料等のキャッシュフローを生み出すインフラ関連施設や不動産等の実物資産のことです。
 - ◆リアルアセット関連有価証券とは、以下の有価証券をさします。
 - ・リート（不動産投資信託）
 - ・上場インフラファンド
 - ・リアルアセットを保有または運営する企業の株式
 - ※ インフラファンドとは、インフラ関連施設を保有または運営するファンドをいいます。
 - ※ 株式にはDR（預託証券）を含みます。

* インフラ：インフラストラクチャーの略で、道路、橋梁、鉄道路線、上下水道、電気、ガス、電話など生活や経済発展のために必要不可欠な社会基盤をさします。
* DR：Depositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

2. 配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
 - ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針を基本とします。
 - ・時価総額、流動性、業種等を考慮し、投資候補銘柄を選定します。
 - ・配当の成長性および継続性、利益成長性、収益基盤の安定性等に着目し、ポートフォリオを構築します。
 - ・リアルアセットならではの特性（地理的優位性、参入障壁の高さなど）にも着目します。
3. 毎年3、6、9、12月の各20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆組入投資信託証券の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。
- ◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態では「オーストラリア・リアルアセット・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～2.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リアルアセット関連有価証券の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>2.16% (税抜 2.00%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.945% (税抜 0.875%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券(注1)	年率 0.5562% (税込)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.5012% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

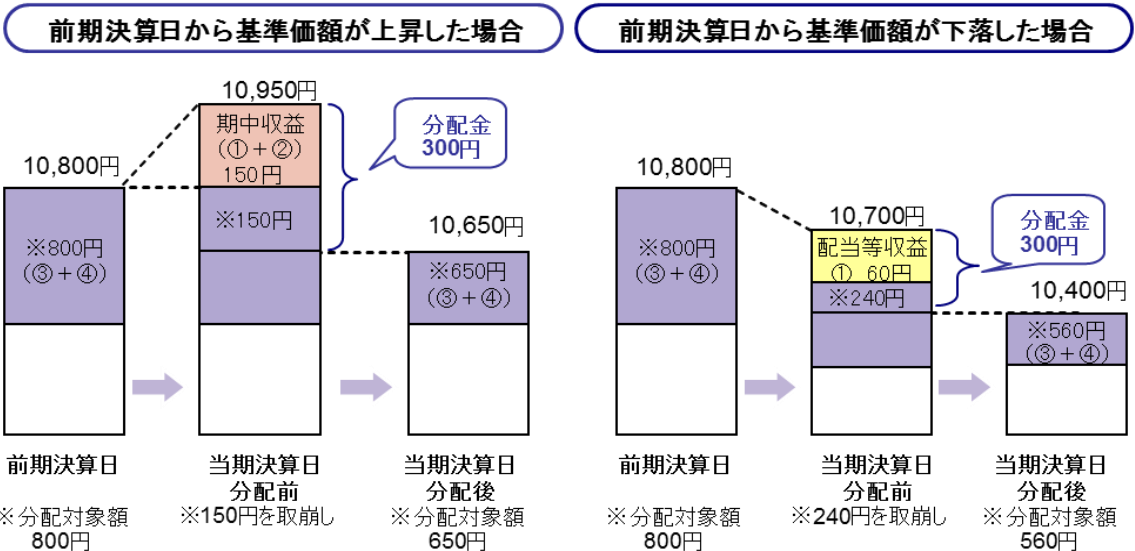
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

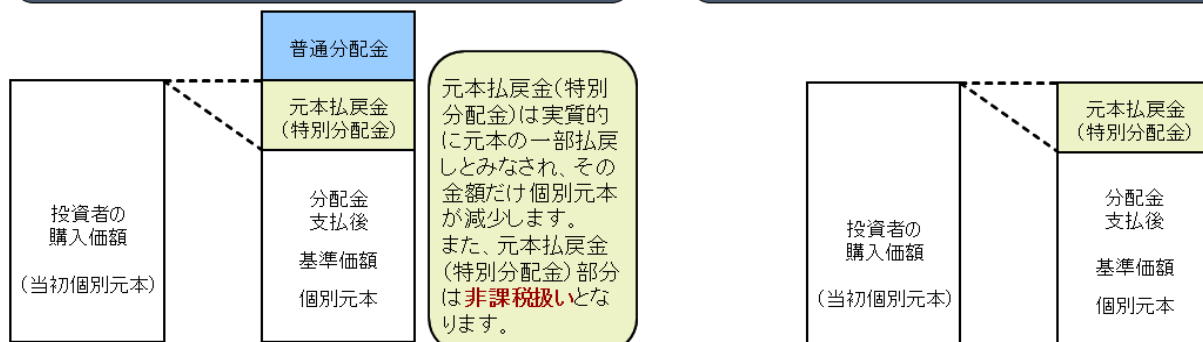


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。